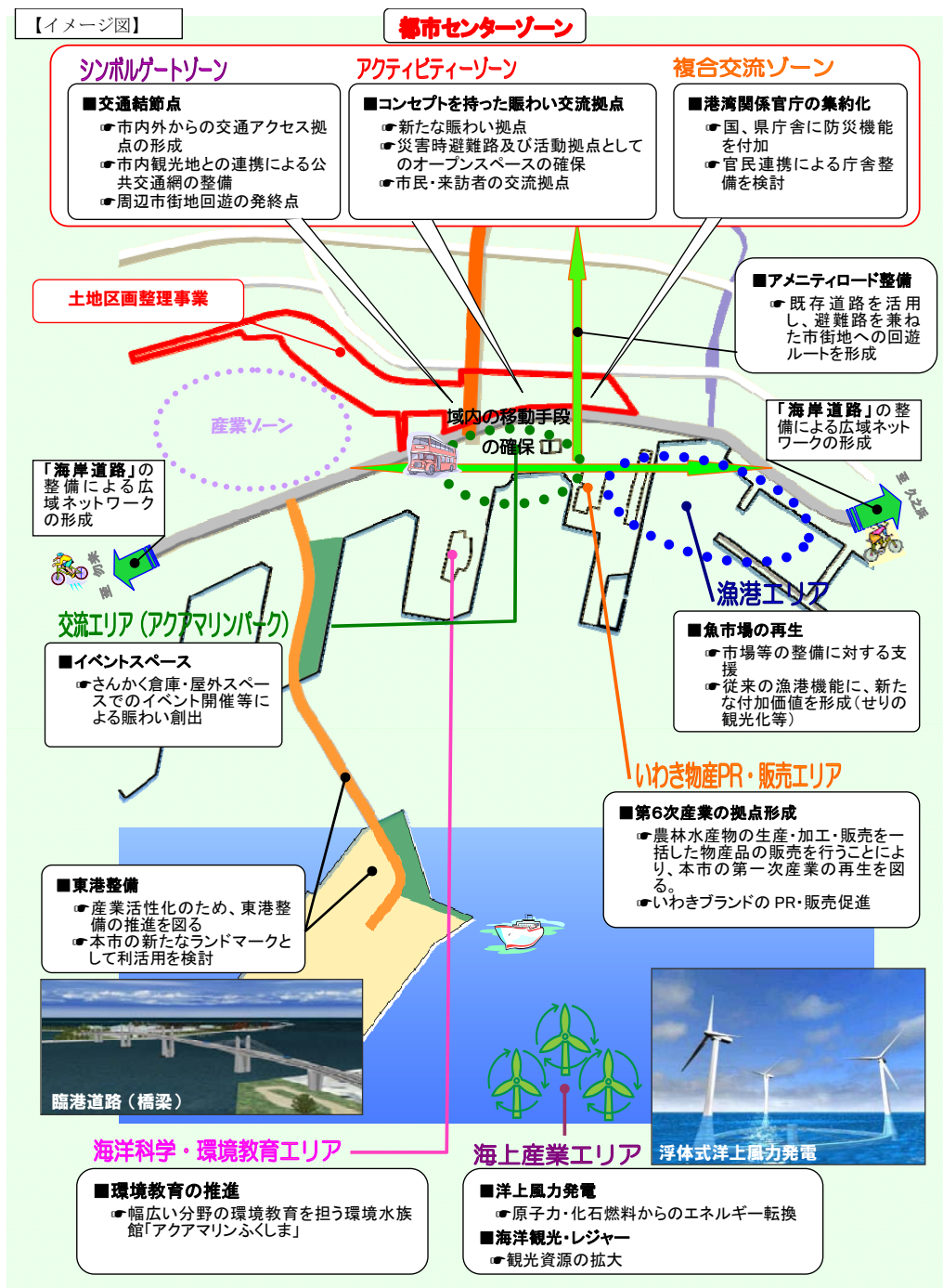


## 5 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト

### □ いわきの復興のシンボルとしての小名浜港周辺地域の整備に向けた全体方針

- 物流の拠点である小名浜港の再生はもとより、産業・観光振興の拠点として、さらには、本市の復興のシンボルとして、アクアマリンパークや漁港区、さらには既成市街地をはじめとした周辺地域の一体的な整備・再生に向けて積極的に取り組みます。
- いわきのシンボルとして復興を成し遂げるには、オールいわき体制で取り組むことが不可欠であることから、国・県・民間事業者等と市が緊密に連携し、一体的に取り組みます。



※本市では、「都市センターゾーン」の機能形成のための施設整備、その運営方法及び周辺施設連携について、本市と協働で開発事業計画を策定する「開発事業協力者」の公募を行い、平成 23 年 12 月 22 日に選定を行いました。

今後は、市民や事業者、有識者等さらには国・県等関係機関に参画・協力いただきながら、開発事業協力者と協働で都市センターゾーンの開発事業計画の策定を進めます。

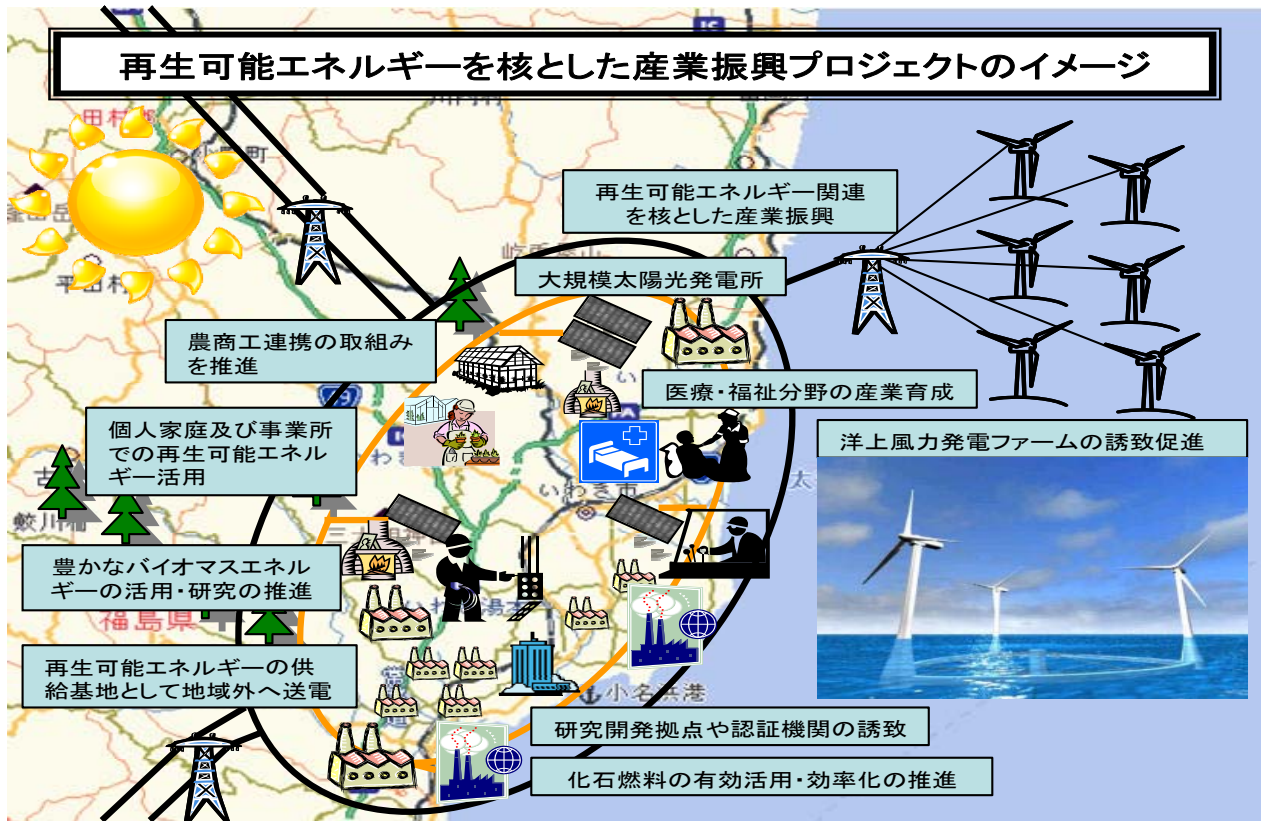
### 小名浜港背後地都市センターゾーン 事業企画提案 ( 12月22日 ) 概要

企業名	イオンモール株式会社
1 コンセプト	<b>いわき市のみならず、東日本復興のシンボルとなる、活気に溢れる都市拠点づくり いわき“絆”プレイス</b>
2 企画提案 概要	<p><b>【西ブロック:シンボルゲート・交通ターミナル】</b> 交通拠点機能整備を行政・地元との協働で取り組み、市内外と地区のアクセス・連携強化を図る。また、レンタカーやレンタサイクルを配し、広域観光客の行動拠点・モーダルシフト拠点としての整備を図る。</p> <p><b>【中央ブロック:マルチエンターテインメントモール】</b> 1階をピロティ駐車場、2～4階は、インナーモールを配し、モール棟2階では、既成市街地とアクアマリンパーク・漁港区を南北に繋ぐ動線を計画し、周辺地区との快適な歩行回遊ネットワークを形成する。また、建物南面は、港や海を感じられるテラス空間を創出</p> <p>●主な導入機能:総合スーパー、飲食、専門店、クリニック、大型専門店、シネマコンプレックス</p> <p><b>【東ブロック:官公庁庁舎・複合交流施設】</b> 既存の複数の官公庁施設を移転・集約し、利用者の利便性を高めるとともに、新たな交流を促す場とする。</p> <p><b>【周辺区域の土地利用の提案】</b> 周辺施設が相互利用しやすい駐車場を整備するとともに、店舗やランナーズステーション、屋外アクティビティ(ボルダリング、スケートボード場、ドッグラン、遊歩道、イベント広場等)、多目的ホールなど、市民をはじめ多くの人々が楽しめるレクリエーション施設を提案。また、モール棟から延びる歩行者デッキを、アクアマリンパークと繋げ、市街地からの回遊性を高めるとともに、津波等発生時には、海側からの避難誘導経路とする。</p>
3 施設イメージ	

## 6 再生可能エネルギーを核とした産業振興プロジェクト

### □ 再生可能エネルギーを核とした産業振興に向けた全体方針

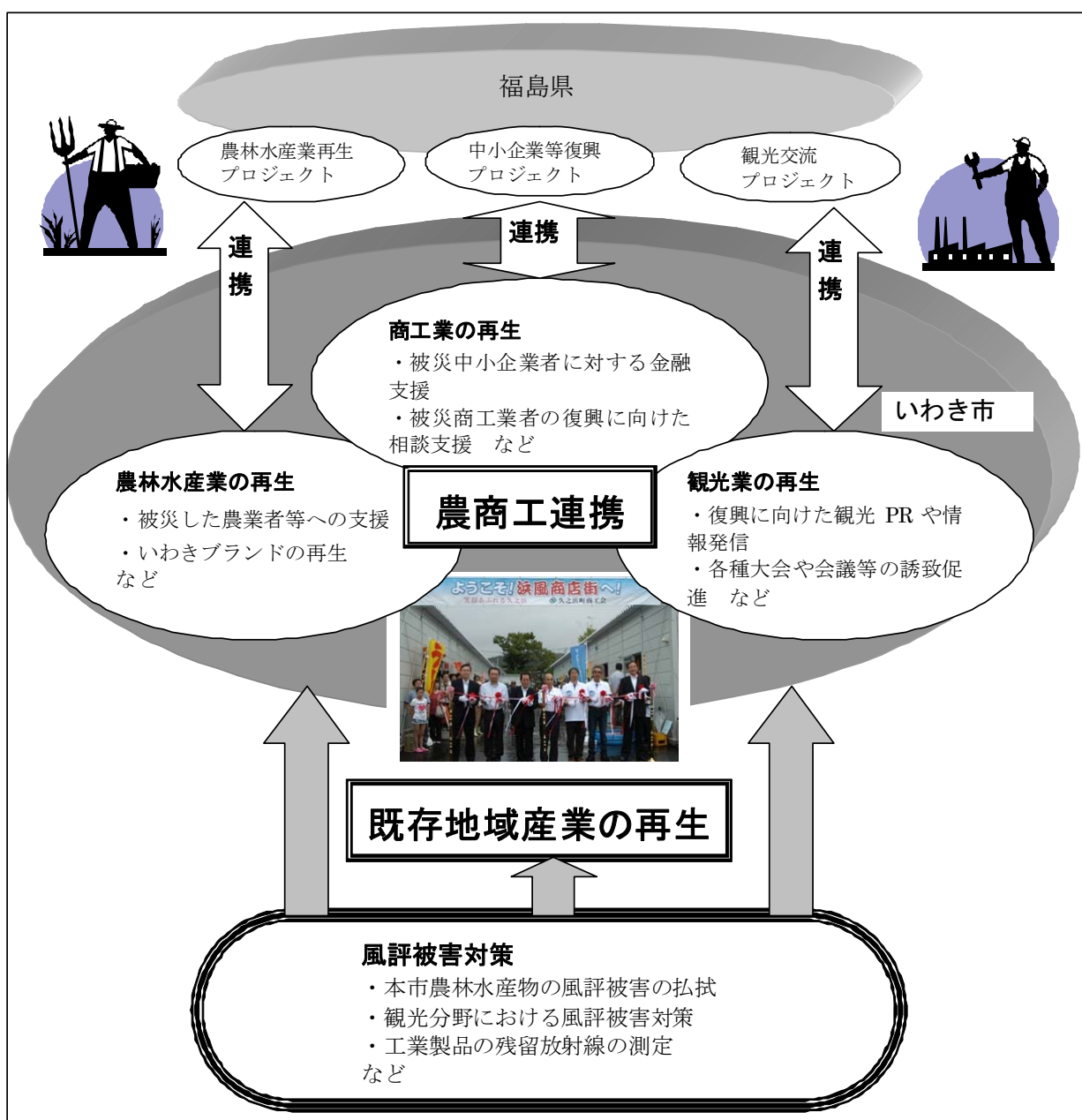
- 市復興ビジョンの理念に掲げた「原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興」に向けて挑戦します。
- このため、本市の特徴を最大限に活用し、継続的な雇用の確保・創出を図る観点から、太陽光、洋上風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギー関連を核とし、併せて、比較的、環境への負荷の少ない石炭ガス化複合施設（IGCC）やLNG火力発電の導入可能性も視野に入れながら、関連産業の振興に向けて取り組みます。
- 国等が推進するスマートコミュニティ実証実験などを踏まえた調査研究を行います。



## 7 既存地域産業の再生プロジェクト

### □ 既存地域産業の再生に向けた全体方針

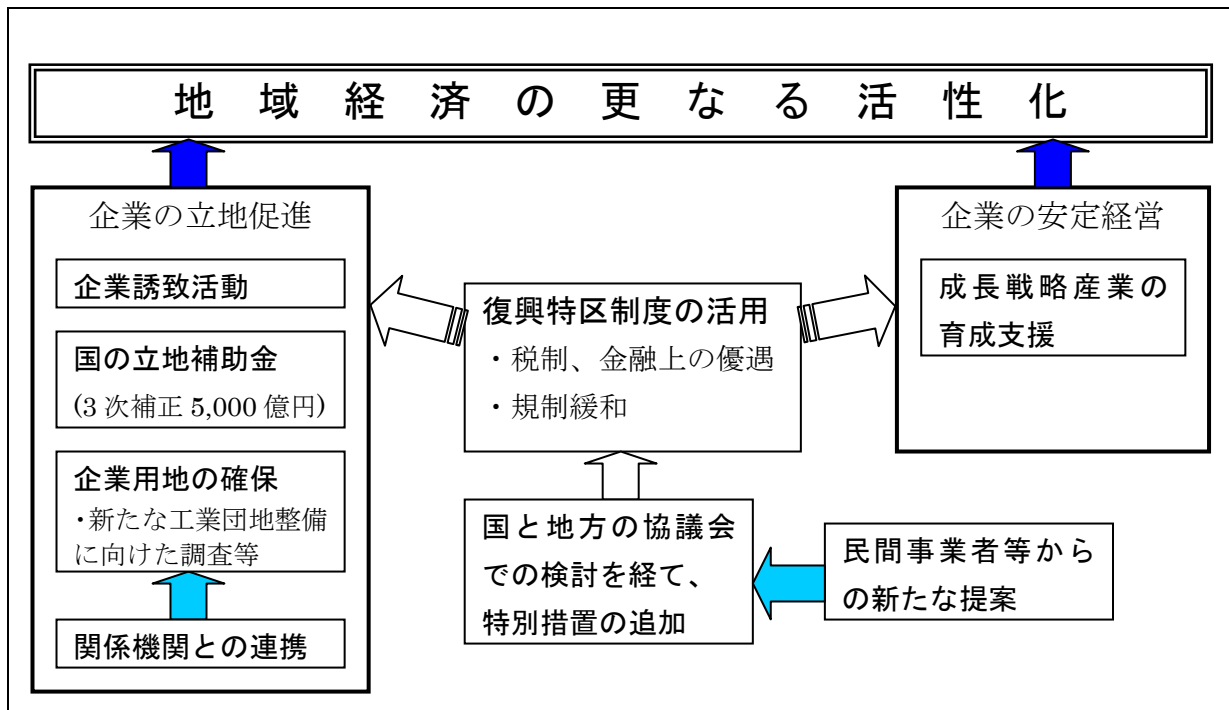
- 既存地域産業は、東日本大震災の直接的な被害に加えて、原子力発電所事故に伴う風評被害により、有形・無形の大きな被害を被っており、「ふるさといわき」の活力ある地域経済の再生に向けて取り組みます。
- このため、農林水産業の再生はもとより、商工業、観光業など、あらゆる地域産業の再生に向けて、多様な支援に取り組みます。
- 加えて、各産業が連携し、既存産業の再生を図って参ります。



## 8 企業誘致対策プロジェクト

### □ 企業誘致対策に向けた全体方針

- 地域経済の更なる活性化を図るため、いわきの優位性を最大限に活かしながら、企業誘致活動に積極的に取り組むとともに、企業向け用地の新たな確保について関係機関と連携し取り組みます。
- 復興特区制度を有効に活用し、民間事業者からの提案なども反映しながら、税制上の優遇措置や各種規制緩和を講じるなど、企業の安定経営と企業の安定経営と企業の立地を促すしくみづくりに取り組みます。



## 9 被災他自治体との連携強化プロジェクト

### □ 被災他自治体との連携強化に向けた全体方針

- 双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対しては、県や関係自治体と連携を図りながら、適切な支援に取り組みます。
- 特に、本市へ避難されている方々に対して、原発避難者特例法に基づく行政サービスの提供に取り組みます。
- 関係する自治体の首長が参加する会議を開催し、被災他自治体との連携強化を図ります。

